



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月2日

上場会社名 株式会社 テクノメディカ
 コード番号 6678 URL <http://www.TechnoMedica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 津川 和人

TEL 045-948-1961

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,408	9.7	974	25.8	983	25.3	673	22.3
2021年3月期第3四半期	5,841	15.5	774	9.6	784	8.9	550	18.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	79.06	
2021年3月期第3四半期	64.86	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,975	15,120	89.1
2021年3月期	17,554	14,960	85.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,120百万円 2021年3月期 14,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		51.00	51.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				51.00	51.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	5.1	1,300	19.1	1,300	20.2	1,000	13.3	117.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	8,760,000 株	2021年3月期	8,760,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	291,001 株	2021年3月期	240,451 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	8,514,379 株	2021年3月期3Q	8,484,887 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の新規感染者数が夏頃をピークに減少し、緊急事態宣言等の各種制限が解除されるなど、経済活動の正常化や景気の持ち直しに対する期待感が高まった一方、変異株の拡大懸念や原材料価格の上昇などの不確定要素も多く、予断を許さない状態が続きました。医療業界においては、新型コロナの感染拡大により不十分な自宅療養を余儀なくされる事例が続出するなど、医療体制が一層ひっ迫する中で、医療体制の維持ならびに改善は業界全体が取り組むべき喫緊の課題となっております。

このような経営環境の中で当社は、医療施設の安全・安定的な運用に寄与する採血管準備装置および関連システム、検体検査装置導入の提案を続けるとともに、これらに用いられる消耗品の安定供給に引き続き注力してまいりました。なお、期中に半導体不足の影響で顧客への製品供給が遅れる懸念が生じたものの、業績に影響を及ぼすには至っておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,408,817千円(前年同期比9.7%増加)となりました。国内市場における採血管準備装置および関連システムの販売や、消耗品の販売の復調傾向が続き、前年同期比を上回る結果となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.7ポイント減少し12.9%となりました。利益面に関しては、売上高の増加に伴い売上総利益が3,148,438千円(前年同期比10.7%増加)となりました。販売費及び一般管理費は2,174,268千円(前年同期比5.1%増加)となり、営業利益は974,169千円(前年同期比25.8%増加)、経常利益は983,337千円(前年同期比25.3%増加)、四半期純利益は673,151千円(前年同期比22.3%増加)となりました。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置・システム

当第3四半期累計期間における採血管準備装置・システムの売上高は2,044,583千円(前年同期比25.0%増加)となりました。前年同期には大型案件の更新需要が谷間の時期を迎えて売上減となっておりますが、これが復調したことに加えて、中小型機種の販売台数が大幅に伸びたこと等により、国内市場の売上高は1,805,185千円(前年同期比31.6%増加)となりました。一方、海外市場の売上高は、第3四半期会計期間において販売台数が伸び悩み、239,398千円(前年同期比9.1%減少)となりました。

・検体検査装置

当第3四半期累計期間における検体検査装置の売上高は419,973千円(前年同期比22.8%減少)となりました。国内外市場ともに、前年同期には新型コロナ対応も含めた緊急時の検査に用いられる血液ガス分析装置の大幅な需要増があったことから、この反動により、国内市場における売上高は253,634千円(前年同期比25.9%減少)、海外市場における売上高は166,338千円(前年同期比17.7%減少)となりました。

・消耗品等

当第3四半期累計期間における消耗品等の売上高は3,944,260千円(前年同期比7.7%増加)となりました。前年同期には、新型コロナの影響で病院内の日常的な検査に用いる当社製品の使用頻度が減少しておりましたが、平時の状態を取り戻しつつある中で、国内市場における売上高は3,524,044千円(前年同期比5.7%増加)、海外市場における売上高は、検体検査装置用の消耗品の販売が大幅に伸びたことで420,215千円(前年同期比28.2%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は16,975,961千円となり、前事業年度末比578,479千円減少しました。これは主に、現金及び預金が973,957千円増加、電子記録債権が90,316千円増加した一方、売掛金が1,186,947千円減少、商品及び製品が421,347千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は1,855,051千円となり、前事業年度末比739,239千円減少しました。これは主に、前受金が98,054千円増加した一方、未払法人税等が367,404千円減少、買掛金が362,967千円減少、未払金が74,635千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は15,120,910千円となり、前事業年度末比160,759千円増加しました。これは、剰余金の配当が434,496千円、四半期純利益が673,151千円であったことや、自己株式の増加75,815千円があったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は89.1%となり、前事業年度末比3.9ポイント増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日付の2021年3月期決算短信で発表した2022年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,138,620	11,112,578
受取手形	87,125	25,142
電子記録債権	426,259	516,575
売掛金	3,092,542	1,905,595
商品及び製品	1,430,258	1,008,910
仕掛品	98,635	129,951
原材料及び貯蔵品	117,134	128,876
前払費用	44,791	44,341
その他	35,197	118,351
流動資産合計	15,470,566	14,990,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,184,296	1,192,926
減価償却累計額	△636,104	△665,145
建物(純額)	548,191	527,780
構築物	2,577	2,577
減価償却累計額	△2,361	△2,380
構築物(純額)	215	197
機械及び装置	350,019	350,019
減価償却累計額	△202,669	△222,109
機械及び装置(純額)	147,349	127,909
工具、器具及び備品	272,020	288,037
減価償却累計額	△190,651	△223,364
工具、器具及び備品(純額)	81,369	64,673
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,564,453	1,507,887
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	1,331	1,157
ソフトウェア	21,346	28,190
無形固定資産合計	23,854	30,525
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	74,449	55,172
繰延税金資産	324,827	295,934
その他	88,780	88,607
投資その他の資産合計	495,567	447,224
固定資産合計	2,083,875	1,985,637
資産合計	17,554,441	16,975,961

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,134,825	771,858
未払金	176,262	101,626
未払費用	79,437	91,293
未払法人税等	390,992	23,587
未払消費税等	69,219	86,938
前受金	215,189	313,243
預り金	10,267	32,608
前受収益	134,346	129,052
賞与引当金	154,353	81,000
役員賞与引当金	18,000	-
その他	1,400	1,741
流動負債合計	2,384,293	1,632,950
固定負債		
退職給付引当金	174,293	186,432
製品保証引当金	104	69
その他	35,598	35,598
固定負債合計	209,996	222,100
負債合計	2,594,290	1,855,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	13,416,144	13,652,719
自己株式	△493,719	△569,534
株主資本合計	14,960,151	15,120,910
純資産合計	14,960,151	15,120,910
負債純資産合計	17,554,441	16,975,961

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,841,104	6,408,817
売上原価	2,998,069	3,260,378
売上総利益	2,843,035	3,148,438
販売費及び一般管理費	2,068,825	2,174,268
営業利益	774,209	974,169
営業外収益		
受取利息	241	1,129
受取配当金	0	0
為替差益	2,542	3,961
受取賃貸料	4,852	4,898
受取補償金	1,610	333
その他	1,218	1,416
営業外収益合計	10,464	11,739
営業外費用		
支払手数料	-	2,374
その他	27	197
営業外費用合計	27	2,572
経常利益	784,647	983,337
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	784,647	983,337
法人税、住民税及び事業税	209,401	281,293
法人税等調整額	24,943	28,892
法人税等合計	234,345	310,185
四半期純利益	550,301	673,151

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式52,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が75,815千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が569,534千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、一部の商品及び製品の国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。